

**行政改革大綱 前期行動計画
取組状況評価報告書
【令和3年度】**

令和5年1月

生駒市行政改革推進委員会

目次

1	前期行動計画の取組状況評価について	1
	(1) 前期行動計画の取組状況評価について	1
	(2) 各取組項目の評価方法について	1
2	令和3年度取組状況評価結果	2
	(1) 評価結果	2
	(2) 評価結果の推移	3
3	令和3年度取組状況評価結果 総括	4
4	令和3年度取組評価結果 個票	5
	おわりに	34
附属資料		
	1 生駒市行政改革推進委員会条例	35
	2 生駒市行政改革推進委員会委員名簿	36

1 前期行動計画の取組状況評価について

(1) 前期行動計画の取組状況評価について

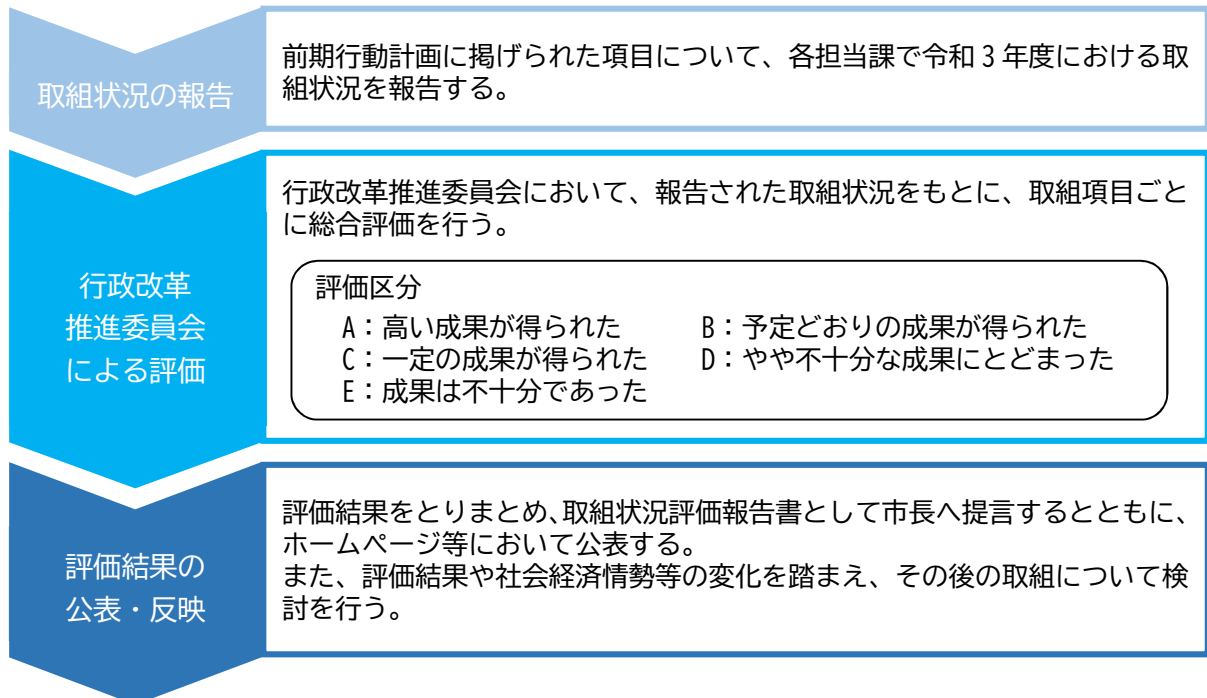
「第3次生駒市行政改革大綱前期行動計画」は、令和元年12月に策定した「第3次生駒市行政改革大綱」で定めた行政改革の5つの『基本方針』に沿って、個々の『取組項目』を設定し、「なにを、いつまでに、どのようにするか」という具体的な『取組内容』を掲げ、達成目標を定めたものである。

この取組状況評価報告書は、「第3次生駒市行政改革大綱」における6年間の推進期間のうち、令和元年度から令和3年度までの前期3年を対象とした「第3次生駒市行政改革大綱前期行動計画」に示した内容について、令和3年度に取り組んだ成果をまとめたものである。

第3次生駒市行政改革大綱の推進期間

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政改革大綱					
行動計画（前期）			行動計画（後期）		

(2) 各取組項目の評価方法について

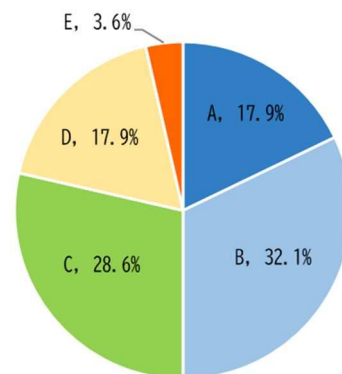


2 令和3年度取組状況評価結果

(1) 評価結果

各取組項目をA～Eの5段階で評価を行った結果は、下記のとおりである。

評価区分	項目	
	件数	割合(%)
■ A：高い成果が得られた	5	17.9
■ B：予定どおりの成果が得られた	9	32.1
■ C：一定の成果が得られた	8	28.6
■ D：やや不十分な成果にとどまった	5	17.9
■ E：成果は不十分であった	1	3.6
合計	28	100.0



各取組項目の評価結果は、28項目中14項目がA評価又はB評価となり、50%を占める結果となった。一方で、計画通りの取組ができなかったために、数値目標を達成できず、D評価又はE評価となった取組が6項目あった。

【基本方針別の評価】

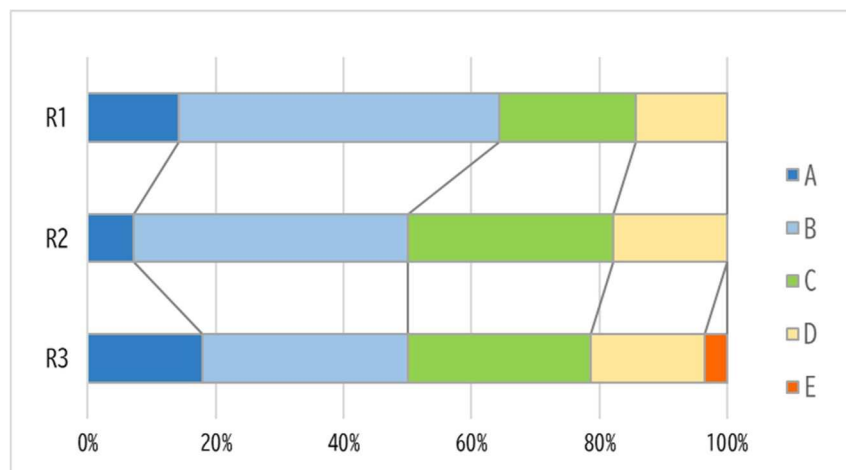
基本方針	評価区分					合計
	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
I. 健全な財政基盤の確立 ※「財政規律を確保するための財政指標の目標値設定」を含む	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
II. 歳入増につながる施策の創出、強化	2 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
III. ファシリティマネジメントの推進	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)
V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進	0 (0.0%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
合計	5	9	8	5	1	28

※ ()内は基本方針内での割合

「第3次生駒市行政改革大綱」に掲げる基本方針別にみると、「I. 健全な財政基盤の確立」「III. ファシリティマネジメントの推進」に関する取組は全項目がA評価又はB評価、「II. 歳入増につながる政策の創出、強化」に関する取組は、57.2%がA評価又はB評価となっており、順調に取組が進められている。一方、「IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進」「V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進」に関する取組は、50%以上がC評価～E評価となっており、十分な成果が得られなかった。

(2) 評価結果の推移

令和元年度から令和 3 年度の評価結果の推移をみると、令和 2 年度及び令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受け、予定どおり事業を実施できなかった項目が多数あったため、C 評価～E 評価が増える結果となった。



3 令和3年度取組状況評価結果 総括

令和3年度も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、その対応については、大きな違いがあった。令和2年度は、イベントや市民活動、各種会議など人を集めることや対面で行う取組は軒並み中止となったため、コロナ禍以前に行政改革大綱前期行動計画で定められている28項目の取組も、大きな影響があった。しかし、令和3年度はオンライン会議等のICTをより一層活用したり、人数制限等の感染症対策を講じたりすることで活動を再開していった。コロナ禍という状況の中で、できる手法を検討し、一歩前に踏み出そうという決意のもとに取組ができたのが評価のポイントとなった。また、この1年間に市はコロナ禍における取組推進という過去に経験したことのない工夫や努力をしてきたと推測する。その中には数値目標の達成に繋がらないものや、創意工夫が数値として表れなかったものもあったと思われる。よって、数値目標の達成だけを成果として捉えず、取組によって変革や変容が起こせたかという視点でも成果を評価した。

行政改革大綱前期行動計画に定められている取組項目には、コロナ禍の影響を大きく受けるものと、そうでないものがある。前者で、コロナ禍だからできないと諦めず、成果を出す努力が見えたものや現場の熱意が感じられたものは高い評価をした。一方、後者で努力や成果が見受けられなかったものには厳しい評価をした。

成果が出なかった取組項目は、コロナ禍で計画どおりの推進が困難であったことは理解するが、その原因と対策を分析し、今後の取組に反映させることを検討してほしい。また、数値目標も大切だが、本来行政は数値目標のために業務を行うのではなく、市民生活のために取り組むものである。コロナ禍が収束した際にも、この1年間市民生活のために行った様々な工夫や経験を生かしていくことを期待する。

【その他の意見】

- ・ 担当課が記載した評価シートの内容だけで評価するには、情報が足りない。目標を達成するために当該年度にどのような取組をしたのか、もっと詳細に記載すべきである。
- ・ 取り組んだ内容は記載されていても、その取組によりどのような成果が得られたのかが不明瞭な項目が多数見受けられた。その場合は成果がなかったと捉えざるを得ないため、取組内容だけでなく、それにより得られた数値に表れない成果まで具体的に記載すべきである。
- ・ 情報発信やデジタル化等コロナ禍によりその必要性が高まり、行政が対応した事例である。市民ニーズや社会情勢の変化に合わせて、行政も努力していくと成果が出やすくなるのではないかと。
- ・ 職員数が減少している中で、コロナワクチン接種等の業務に職員を配置する必要があったが、工夫して対応していた。行政全体としてコロナ禍による制限の中で、人や業務のやり繰りができていたと思われる。

4 令和3年度の取組評価結果 個票

生駒市行政改革大綱前期行動計画の令和3年度における取組について、担当課の実績評価等と行政改革推進委員会の評価等を次ページ以降に示す。

No	取組内容	担当課	頁
1	事務事業の見直し	行政経営課	6
2	納期内納付の推進と徴収率の向上	収税課	7
3	企業誘致による地域経済の活性化	商工観光課・土木課	8
4	空き家の流通促進と住宅のリノベーション	住宅政策室	9
5	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進	農林課	10
6	国内外からの観光客の呼び込み	商工観光課	11
7	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進	行政経営課	12
8	歳入増につながる施策の創出、強化	行政経営課	13
9	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化	行政経営課	14
10	公園街路樹維持管理業務の見直し	みどり公園課	15
11	市政情報の提供・発信	広報広聴課	16
12	多様なツールで情報発信	広報広聴課	17
13	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援	地域コミュニティ推進課	18
14	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供	地域コミュニティ推進課	19
15	総合型地域スポーツクラブの推進・支援	スポーツ振興課	20
16	民間事業者等との協創の活性化に向けた対話窓口の設置	SDGs推進課	21
17	市民がまちづくりに参画できる機会提供の拡充と公益活動団体と地域との連携	地域コミュニティ推進課	22
18	本を通じたコミュニティづくり、市民との協働事業の実施	図書館	23
20	都市ブランド形成	広報広聴課・商工観光課	24
21	持続可能でより適正な職員数の管理	人事課	26
22	会計年度任用職員制度への移行に伴う多様な働き方の推進	人事課	27
23	柔軟で機能的な組織の構築	企画政策課	28
24	AIやICTを活用した業務の効率化	デジタル推進課	29
25	特定事業主行動計画の推進と人事評価制度の活用	人事課	30
26	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進	人事課	31
27	職員採用活動の強化	人事課	32
28	財政指標の目標値の設定・管理	財政課	33

※No. 19「地域特性に応じたまちづくり(ミライ会議)」は、令和3年度に複合型コミュニティの取組に組み入れたため、取組項目から廃止した。

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 1

I	健全な財政基盤の確立
1	事務事業の継続的な見直し
(1)	事務事業の見直し

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	事務事業の見直し

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	令和元年度・令和2年度の前期行動計画の取組状況評価及び令和4年度からの後期行動計画の審議を優先したため、行政改革推進委員会において事務事業の見直しは審議できなかったが、令和4年度予算策定前に、事業の廃止や縮小ができる事業（会議等の運営手法の見直し、ペーパーレス化等）を調査した結果を予算に反映し、8,976千円の経費削減につながった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	事務事業の見直し実施件数	
	目標値	追加	
	R3実績値	13事業	
	歳入増加額 (千円)	-	
	歳出削減額 (千円)	8,976	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	令和4年度は事務事業の見直しの一環として、「補助金制度に関する指針」の改定を行う。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	市内部で自主的に事務事業の見直しに取り組んだ点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 2

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(1)	市税の収納対策の推進

【取組状況】

担当課	収税課
取組内容	納期内納付の推進と徴収率の向上

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	年度当初に市税の納期カレンダーを作成し、市内公共施設や金融機関等で掲示することにより、納期の周知に努めた。また、国税OB及び徴収事務経験の豊富な会計年度任用職員で滞納整理班を構成し、財産調査や差押え、滞納処分等の執行停止のほか、督促状発送後に電話催告を行った。その結果、決算で督促発送率が5.1%、徴収率が96.98%となり、目標値を上回った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	督促状発送率	徴収率
	目標値	6.00%	95.75%
	R3実績値	5.10%	96.98%
	歳入増加額 (千円)	—	—
	歳出削減額 (千円)	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	スマートフォン収納等が普及し、24時間どこからでも納付しやすい環境が普及したことで、納期内納付の推進につながった。	滞納整理班を構成するとともに、財産調査をはじめ、差押え、滞納処分等の執行停止など積極的に行い、電話催告も行った。 令和3年度の税収 17,042,873 (千円) 令和2年度の税収 17,031,768 (千円)	
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	令和5年度から、全国統一QRコードによる市税収納の導入を予定しており、納付環境の拡充を図るとともに、滞納税については、これまでの取組を継続して、財産調査や滞納整理を進めていく。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	コロナ禍においても、昨年度から徴収率を向上させ、目標値を達成できた点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 3

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(2)	地域経済の活性化

【取組状況】

担当課	商工観光課・土木課
取組内容	企業誘致による地域経済の活性化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	窓口に来られた企業への支援施策の説明、展示会で生駒市の企業誘致制度についてのPR活動や窓口案内を実施した結果、2事業者に対して企業立地の認定を行った。 また、企業誘致関連道路整備事業（北田原中学校線）を進めた（進捗率71.3%）。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	企業立地件数	
	目標値	2件	
	R3実績値	2件	
	歳入増加額（千円）	－	
	歳出削減額（千円）	－	
目標値と実績値の差分についての理由	※認定事業者への課税が開始されていないため、歳入増加額は未算出		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	学研生駒テクノエリア・高山サイエンスタウンともに誘致可能な整備された土地に限りはあるが、問い合わせ等での支援策などの案内を積極的に行う。加えて引き続き展示会にも参加し、PRを行うことで誘致を進める。 また、①大阪を中心に京都・奈良への交通アクセスが良い ②企業のBCP（事業継続計画）上の適した地である ③変電所があり安定した電力供給が期待できる ④将来性がある（新道路開通や第2工区開発など）といった4点の立地における優位性を活かして企業誘致を行えるよう、奈良県や市内関係部署と連携し、本市内の誘致エリア拡大を図る取組を行う。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標どおり2件の企業立地を行うことができた点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(3)	空き家対策の推進

【取組状況】

担当課	都市計画課
取組内容	空き家の流通促進と住宅のリノベーション

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家期間40年超などの空き家情報を22件提供した。また、空き家利活用希望者に向け、取扱物件情報を市ホームページで公開したことなどにより、20件が売買または賃貸借契約に至った。 ・中古住宅の質を向上させる工事を行った所有者に対して、既存住宅流通等促進奨励金を10件交付し空き家の発生を未然に防止した。 ・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を3件掲載し、約12,000回（昨年比1.5倍）のページビューがあった他、中古物件の選び方に関するオンラインセミナーも開催した。 			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	市外からの空き家への転入世帯数 (流通促進奨励金及びプラットフォーム成約件数)		
	目標値	6世帯		
	R3実績値	12世帯		
	歳入増加額(千円)	1,752		
	歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	市ホームページでの物件情報の公開やいこま空き家流通促進プラットフォーム参画事業者の粘り強い対応等により、成約実績・歳入増加額が前年度から大幅に増加したため。			
担当課評価	A：高い成果が得られた			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の地域活用を促進するため、空き家所有者と活用希望者のマッチングを促す事業の実施 ・中古住宅選びに関する不安を取り除くため、購入検討者の物件見学に建築士が同行するサービスの開始 ・転入時に子育て世帯等から求められている賃貸戸建て住宅ストックを充実させるため、空き家を賃貸住宅に改修した所有者への支援制度の創設 			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	民間の流通市場には乗りにくい物件を20件販売又は賃貸し、市外からの転入世帯の増加につなげた点は評価できる。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(4)	農業の振興

【取組状況】

担当課	農林課
取組内容	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	新たな担い手農業者への農地集約・集積を推進するため令和2年度から開始された農地バンク制度については、県の担い手サポートセンターと相互に連絡を取り合い、認定新規就農者が制度を活用し新たな農地を借りた。 農業者の新たな販売機会及び買い物弱者の支援として開始した移動販売については、10自治会となり、大幅に増加した。 有害鳥獣防除柵用資材の原材料を4地域に支給を行った。 また、認定新規就農者2名に対し農業次世代人材資金を交付するとともに、新たな就農者確保のため、就農相談会やPRフェアへの出店を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	認定新規就農者延べ人数（累計）	移動販売自治会增加数
	目標値	10人	1自治会増
	R3実績値	9人	3自治会増
	歳入増加額（千円）	-	-
	歳出削減額（千円）	-	-
目標値と実績値の差分について 理由	認定新規就農者の確保のため、就労相談の実施や農業人フェアへの出店等を行い、相談は数件あったが、農業収入だけで生計を立てる新規就農者は増加しなかった。	SNS、HPの活用により、前年度比3自治会増となったことから今後もしっかりとPRしていき、実施済みの地域が継続できるよう、また新たな自治会が参加できるようにする。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響で、働き方や生活スタイルに大きな変化があり、農業への関心も確実に高くなってきていることから、新規主要事業として「半農半X支援事業」を開始し、農業への関心を高めるとともに、新規就農者の確保や就農への関心をもってもらう。 また、引き続きSNS、HP等を活用し、移動販売への集客増加、新たな販売先の確保を推進する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	認定新規就農者延べ人数は数値目標に達していないが、移動販売自治会数は年々増加しており、着実に取組を進めている。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(5)	観光の振興

【取組状況】

担当課	商工観光課
取組内容	国内外からの観光客の呼び込み

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<p>・新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、宿泊事業者が一同に会する場を設けることは避け、個別に感染症対策及び施設運営に関する専門家を派遣して個別のサポートを実施。安全・安心の認定を受けた宿泊キャッシュバック制度により市内外観光客の周遊及び消費を促進、併せて感染症の影響を受けている観光関連事業者全般を支援した。</p> <p>・セミナー等会合形式によらず、観光関連事業者と連携し、感染症終息を見据えたインバウンドにも対応し得る着地型観光コンテンツを拡充し、オンライン体験予約サイトを通じて販売を開始した。</p> <p>・生駒市観光協会や東大阪市、東大阪観光協会とパンフレットを共同制作し、市外の宿泊施設や飲食店、美容室等にも配架した他、企業との連携によりSNSを活用した若者向けのプロモーション事業を実施する等、他団体との連携事業にも積極的に取り組んだ。</p>			
実績・数値目標	指標名	指標1	指標2	指標3
	指標名	市内で届出されている民泊や市内で営業を把握している旅館やゲストハウス等の宿泊施設数（累計）		
	目標値	20軒		
	R3実績値	17軒		
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	-		
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナ感染症の影響により、新たな宿泊施設の増設がなかったため			
担当課評価	C：一定の成果が得られた			
今後の取組	自然アクティビティや食資源等を活用した魅力ある着地型観光コンテンツの拡充、テーマ型観光による他地域や市内外の観光関連事業者との連携強化、ワーケーション推進等により、それらが観光客誘客及び消費の拡大に結びつくよう、プロモーションや体験予約サイトでの販売、旅行会社へのセールス活動を強化していく。また、「生駒らしい観光」を推進するため、多くの市民や事業者へ市の観光施策に参加してもらえるよう機会を設け、その周知を行う。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	着地型観光コンテンツを充実し、オンライン体験予約サイトを通じて販売を開始するなど、コロナ終息後に向けて取り組まれている点は評価できる。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 7

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(6)	寄附の促進

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 返礼品の充実…前年度より約200品目追加し、417品目に充実。 ・ 寄附の使い道の充実…寄附者が本市のまちづくりに参画できるように、寄附の使い道について、臨時的な寄附の募集や市長におまかせ以外に6種類の使い道を設定。 ・ 市制50周年記念事業においては本市初のGCFサイトを立ち上げ広く寄附を募る等の取組を秘書課と連携して実施した。 ・ 寄附意識の向上…令和2年12月から開始したニュースレター（6回/年発送）等により寄附金の使途とその効果について寄附者に定期的にお知らせすることにより、寄附意識の向上を図った。 ・ 寄附文化の醸成…『「遺贈による寄附制度」に関する協定』を締結した南都銀行と共催で、税理士等の専門家を対象とした「遺贈寄附実務者セミナー」を開催し、寄附の啓発に取り組んだ。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	寄附金実績	
	目標値	8,500万円	
	R3実績値	9,442万円	
	歳入増加額(千円)	9,426	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分についての理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税 94,426,000円/6,219件（前年度比 28,674,000円減） ・ 市制50周年記念事業GCF 6,075,815円 ・ 遺言代用信託 1,000,000円/1件（※受領ではなく申込のみ） 		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般的に、ふるさと納税はポータルサイト数と寄附金額が連動して増える傾向があるため、ふるさと納税ポータルサイトの追加を検討している。 ・ 新たな地場産品の開拓等により、返礼品の追加を積極的に行うことにより、市外からの寄附増額、市内事業者の経済活性化を図る。 ・ ニュースレター等を活用した寄附者への積極的な呼びかけ 		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	市税の流出を少しでも補うためにも、今後もふるさと納税の成果が上がるよう取り組まれない。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 8

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(7)	歳入増につながる施策の創出、強化

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	歳入増につながる施策の創出、強化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告事業については、広報紙、ホームページ、コミュニティバス、市民課モニター広告、広告付庁舎案内板、庁舎周辺案内地図など安定した歳入確保の取組となっている。コミュニティバスはこれまで光陽台線のみであったが、令和3年度から全5路線で広告を始めた。 ・ ネーミングライツ事業についてはスポーツ施設4施設のネーミングライツを2法人と契約中であり、安定して収入を確保している。 ・ 企業版ふるさと納税については、実績以外にも数社提案したが、企業の意向と合致せず実績につながらなかった。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	歳入増につながる施策の創出、強化	
	目標値	毎年度確認	
	R3実績値	7,726千円	
	歳入増加額(千円)	-851	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分について理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業版ふるさと納税 100,000円（前年度比900,000円減額） ・ 広告事業 6,416,100円（前年度比49,190円増額） ・ ネーミングライツ事業 1,210,000円（スポーツ施設4施設）（前年度と同額） 		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		
今後の取組	企業版ふるさと納税については、現年充当を想定し、できるだけ年度の早い段階で提案できる事業を洗い出し、企業に提案できるよう取り組む。 広告・ネーミングライツ事業については、取組可能な事業について各課との連携を強化する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	生駒市は住宅都市であるため、大規模な広告収入を得ることが難しい点は理解するが、歳入増加のためにも、積極的な取組を期待する。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 9

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
1	公共施設の有効活用
(1)	公共施設の最適化・長寿命化

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	令和2年9月に策定した「生駒市個別施設計画」について、各部位の劣化状況や建物の構造等をもとに、施設を長寿命化するために必要となる改修や修繕等の時期及び概算費用を追記する改定を行い、計画的に改修等を実施する道筋を定めた。 また、金鷲の杜倭苑（延床面積：1218.7㎡）を令和3年度末で廃止した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	公共施設の延床面積	
	目標値	—	
	R3実績値	321,735㎡	
	歳入増加額 (千円)	—	
	歳出削減額 (千円)	23,299	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	庁内組織である公共施設等マネジメント推進会議で各担当課が抱える課題等を共有し、再配置案を検討するとともに、地域住民や利用者など施設関係者と協議を行うことで、施設の適正配置を推進する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	「生駒市個別施設計画」に基づき、施設の適正配置に取り組んだ点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
1	公共施設の有効活用
(1)	公共施設の最適化・長寿命化

【取組状況】

担当課	みどり公園課
取組内容	公園街路樹維持管理業務の見直し

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	公園の高木剪定について、剪定本数の見直しに加え、剪定を実施する公園そのものを見直した。また、緑地の草刈業務についても再考し、必要最低限の範囲での実施に留めた。その結果、人件費が上昇したものの業務全体で委託料を縮減した。 また、みんなの公園ワークショップ事業を6箇所で行い、公園の新たな利活用や遊具の選定を地元住民や公園利用者と共に考えた。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	委託料		
	目標値	—		
	R3実績値	204,600千円		
	歳入増加額 (千円)	—		
	歳出削減額 (千円)	5,500		
目標値と実績値の差分についての理由	剪定する樹木について精査するとともに、剪定対象公園の見直し及び縮小を行ったことにより、約550万円縮減した（令和2年度決算額（2億1010万円）－令和3年度決算額（2億460万円）＝550万円			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			
今後の取組	公園や緑地の樹木が大木化しており、倒木や隣接地へ越境する事例が多く見受けられるため、再度剪定の頻度を増やすことを検討し、状況によっては伐採を行う。あわせて、公園街路樹維持管理費の縮減のため、公園樹木の在り方を見直すとともに、街路樹の更新・撤去の方針をまとめる。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	剪定する樹木数の精査等により、委託料の削減に取り組んだ点は評価できる。今後も、できる限り地域で公園の管理を行ってもらう等、委託料の削減に取り組まれない。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
1	市政情報の提供・情報共有の充実
(1)	市政情報の分かりやすい情報提供・効果的な情報共有

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組内容	市政情報の提供・発信

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年11月にウェブアクセシビリティの全ページ調査を行い、機種依存文字や不適切な日付の表記、リンク切れ等の問題が443件あり、早期に対応可能な367件を修正したことで、音声読み上げの精度が向上した。また、利用者に影響はないがプログラム上の問題点が明らかになったため、修正対応した。 ・コンテンツ作成時に気を付けるべきことを、概ね月1回庁内LANで発信することで、各担当課と知識を共有し、アクセシビリティ向上に努めた。 ・幼稚園や保育所、こども園のページ分類を全園共通で見直し、見やすく分かりやすいページにリニューアルした。 			
実績・数値目標	指標名	指標1 市民満足度調査における「市の情報収集元」をホームページと回答した比率	指標2 ホームページの閲覧総頁数	指標3
	目標値	－	6,354,000頁	
	R3実績値	－	15,526,982頁	
	歳入増加額(千円)	－	－	
	歳出削減額(千円)	－	－	
	目標値と実績値の差分について理由	市民満足度調査は隔年実施であり、令和3年度は実施されなかった。	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）関連情報やワクチン情報等、全市民に関連する緊急情報を発信し、市民の関心も非常に高かったため。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市ホームページのアクセシビリティやユーザビリティ向上のため、毎年度アクセシビリティの調査等を行い、担当課と協力し改善していく。 ・アクセス数の多いページやリンク切れのページなどの情報を庁内で共有し、担当課に改善の意識付けを行う。また、担当課のページ制作支援や情報共有も行う。 			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	市の情報をHPで発信することが日常化されており、良い取組である。今後も積極的な情報発信を期待する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
1	市政情報の提供・情報共有の充実
(2)	情報共有の充実にに向けたツールの活用

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組内容	多様なツールで情報発信

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・R3年度に運用を開始したLINEでのワクチン情報の発信を含め、8つのツール（広報紙、ホームページ、Twitter、Facebook、Instagram、LINE、チラシ・ポスター、カタログポケット）で、それぞれの特徴を生かせるようタイミングや内容を精査・情報発信し、情報を入手しやすい環境を整備した。 ・特に、コロナ関連情報は、上記SNS等の他、自治会回覧やポスターの作成・掲示を組み合わせることで情報発信した。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	市政情報などを発信・共有するツール数	Twitterフォロワー数	
	目標値	6ツール	13,867人	
	R3実績値	8ツール	25,503人	
	歳入増加額(千円)	-	-	
	歳出削減額(千円)	-	-	
目標値と実績値の差分についての理由	令和3年4月から、ワクチン情報の発信のためにLINEを導入したため。	各所属が所管するアカウントで有益な情報をツイートしており、いこまタケ（広報広聴課）や防災いこま（防災安全課）、消防本部などのアカウントでフォロワー数を増やしているため。		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			
今後の取組	・ツールが増えることで、業務も煩雑になる可能性がある。そのため、1つの情報を複数のツールで発信するよう心がけることで、できるだけ多くの市民に情報が届くようにするとともに事務作業を軽減する。 ・現在の情報発信ツールの改善や新たなツールの導入、発信ツールの組み合わせ等、最適な情報発信方法を都度検討する。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	様々な媒体を用いて情報を発信することで、幅広い年齢層に情報を届けることができるため良い取組である。多くの人の目に留まるよう、若い職員の意見を取り入れ、媒体に合った見せ方を工夫するよう取り組まれない。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(1)	市民自治協議会の設立拡大と活動支援

【取組状況】

担当課	地域コミュニティ推進課
取組内容	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・市民自治協議会2団体及び市民自治協議会準備会1団体に対して補助金助成を実施したことに加え、市民自治協議会1団体及び市民自治協議会準備会1団体ワークショップに対して講師謝礼の助成を実施したことで、活動の活性化に寄与した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市民自治協議会設立数	ワークショップの開催箇所数
	目標値	3団体	3箇所
	R3実績値	2団体	2箇所
	歳入増加額 (千円)	-	-
	歳出削減額 (千円)	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、市民自治協議会設立・準備に向けたワークショップ等の活動が縮小したため。	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、ワークショップが開催できなかったため。	
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		
今後の取組	・小学校区単位で地域の合意形成を図っていく団体としての市民自治協議会準備・設立に向けた機運醸成を図るため、ワークショップ等の継続開催 ・市民自治協議会の運営及び設立を推進するための補助金助成の継続実施		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	身近なテーマを行政から地域へ投げかけるなど、協議会設立のきっかけづくりを行うことが必要である。コロナ禍でワークショップの開催が難しいことは理解できるが、市内部で今出来ることを考え、実行すべきである。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(2)	市民、事業者、NPO等との協働によるまちづくり

【取組状況】

担当課	市民活動推進センター ららポート
取組内容	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	新型コロナウイルス感染症拡大の余波が依然として続く中、市民活動の停滞を防ぐためにボランティアマッチングの機会となるイベントを企画するなどした。そのほか、市内で活動する市民活動団体への運営基盤強化の講座を開催するなどして団体の運営安定化を支援した。その結果、前年度の件数40件と比較して60%(29件)多い70件に増加した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	コーディネート件数	
	目標値	165件（単年度延件数）	
	R3実績値	70件	
	歳入増加額（千円）	－	
	歳出削減額（千円）	－	
目標値と実績値の差分についての理由	おたすけ帳の配布や地縁団体等との中間支援によってマッチングケースは前年度よりも増加した。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市民活動の消極化が依然として続いているため。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		
今後の取組	経済活動に後れをとりつつも、市民活動も少しずつ回復の兆しを見せている。今後はこれまでに地域に関心の少なかった20～50代の市民に対して、オンラインなど様々なツールの活用も含めて市民活動を行うきっかけを提供する場づくりを行いながら、新たな市民活動実践者の発掘と活動の支援を行っていく。また、市内で活動中のまちづくりの担い手をつないで新たな活動を生み出していく。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	コロナ禍の影響により数値目標は達成していないが、市民活動団体の運営基盤を弱体化させない取組として基盤強化の講座を開催するなど、工夫して取り組んでいる点は評価できる。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(2)	市民、事業者、NPO等との協働によるまちづくり

【取組状況】

担当課	スポーツ振興課
取組内容	総合型地域スポーツクラブの推進・支援

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	市民のスポーツ活動を推進するため、現在3クラブある総合型地域スポーツクラブについて学校などを通じて、クラブの存在や活動内容を広く知ってもらう周知啓発を行うとともに、クラブ間の連携や相互協力を図ることを目的とする総合型地域スポーツクラブ連携会議を開催した。 また、各クラブが事業開催時等に必要となる用品の整備（整備用品例：ミニサッカーゴール等）や、新規クラブの設立に向けた、情報提供等を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市内総合型地域スポーツクラブ設立数	市内総合型地域スポーツクラブ会員数
	目標値	3クラブ（設立準備クラブ1）	850人
	R3実績値	3クラブ（設立準備クラブ1）	894人
	歳入増加額（千円）	-	-
	歳出削減額（千円）	-	-
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	新型コロナウイルス感染症対策の今後の方向性を見極めた上で、市民のだれもが個々のライフスタイルやライフステージに応じて、身近にスポーツを楽しむため、引き続き「総合型地域スポーツクラブの推進・支援」を行い、クラブ会員数の向上を図る。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	コロナ禍においても、学校を通じた周知啓発により会員数を増加させている点は評価できる。今後は、中学校部活動の地域移行の動きとも連携されたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(2)	市民、事業者、NPO等との協働によるまちづくり

【取組状況】

担当課	SDGs推進課
取組内容	民間事業者等との協創の活性化に向けた対話窓口の設置

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・公民連携の窓口として、令和元年度に開設した「生駒市協創対話窓口」及び「生駒市協創対話窓口運用ガイドライン」を引き続き運用した。 ・当該窓口において民間事業者等からの提案9件を受け、市から課題テーマを3件提示した。提案9件の内1件はお互いの強みを活かした事業を実施し、3件は事業化に向けて対話中である。 ・民間事業者等との協創関係が築きやすい市民目線の課題設定や、課題解決に向けた対話スキルを習得することを目的として「協創ワークショップ」を実施。市からは3課5名、民間事業者等からは9名が参加した。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	対話窓口を通じた民間事業者等からの相談・提案件数		
	目標値	6件		
	R3実績値	9件		
	歳入増加額(千円)	-		
	歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	公民連携の制度が認知されつつあり、民間事業者等からの提案が増加した。			
担当課評価	C：一定の成果が得られた			
今後の取組	・庁内向けの公民連携研修や企業等とのワークショップ等を継続的に実施し、庁内での協創マインドを醸成することで、市から積極的に課題を提示する組織風土をつくる。 ・他市の先進的な事例や、本市でも活用できる公民連携事業等をふまえ、本市の特色やスケールに合わせて推進していく。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標を達成している点は評価できる。庁内の協創マインドを醸成し、市からの積極的な課題提示につながる取組を期待する。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 17

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(3)	市民のまちづくりへの参画

【取組状況】

担当課	地域コミュニティ推進課
取組内容	市民がまちづくりに参画できる機会提供の拡充と公益活動団体と地域との連携

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 各部署で参画と協働の観点から踏まえた事業づくりが行われるよう、職員研修を行った。（2回） イコマニアの継続実施など、市民がまちづくりに参画できる機会を提供した。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	参画・協働の事業数	職員研修の開催回数
	目標値	300事業	3回
	R3実績値	255事業	2回
	歳入増加額（千円）	-	-
	歳出削減額（千円）	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、開催中止が相次いだため。	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、ワークショップが開催できなかったため。	
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 参画と協働に関する職員の意識を向上するため、職員向け研修を継続実施する。 参画と協働による事業を推進するため、市民が実施する公共・公益イベントに対して広報支援や保険適用による負担軽減を実施する。 		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標は下回っているが、オンラインでのイベント実施などの取組により、コロナ禍でも255事業の参画・協働事業を実施できたことは評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(3)	市民のまちづくりへの参画

【取組状況】

担当課	図書館
取組内容	本を通したコミュニティづくり、市民との協働事業の実施

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・ 託児事業をコロナ禍においても試行的に開始するとともに南、北分館でもボランティアの養成を行った。 ・ 知的障がい者等への読書支援を行う代読サービスのボランティア養成講座を実施した。(3回) ・ 各種ボランティア養成講座を実施し、図書館運営を協働して実施していただける市民ボランティアを育成し、読書推進活動に図書館と協働して活動していただいた。 音訳ボランティア養成講座 10回、託児ボランティア養成講座 4回、学校図書館本の修理ボランティア養成事業 (いこま寿大学実務者講習会2回+図書館での実習11月から週3回) ・ 新規団体である「鹿ノ台図書室サポーター」、学校図書館修理ボランティア「ほん直し隊」の活動が開始。			
実績・数値目標	指標名	指標1 図書館事業協働ボランティア団体数	指標2 図書館事業協働ボランティア新規加入人数	指標3
	目標値	11団体	10人	
	R3実績値	13団体	56人	
	歳入増加額(千円)	-	-	
	歳出削減額(千円)	-	-	
	目標値と実績値の差分についての理由	関心を持つ市民への声掛けや関係機関との連携により、目標を上回る成果をあげることができた。	養成講座の実施や、PR活動により、図書館で協働される市民が増えた。 ・音訳 4人 ・本活部 1人 ・学校図書館修理ボランティア 8人 ・託児ボランティア 9人 ・鹿ノ台図書室サポーター 19人 ・ビブリオ倶楽部 1人 ・図南の翼 1人・本棚のwa 3人 ・宅配 6人 ・朝活 4人	
担当課評価	A：高い成果が得られた			
今後の取組	新型コロナウイルスの影響により、活動の自粛を余儀なくされていた多くの団体の活動を支援し活性化を図りながら、継続してボランティア養成や市民連携事業を展開していく。 また、令和3年度に実施した代読ボランティア養成講座の修了生や市内福祉施設などと連携しながら、令和4年度から知的障がい者に対するサービスを実施し誰もが利用でき、気軽に楽しめる図書館を目指す。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	コロナ禍でも積極的にイベントを実施し、新規加入数が大きく増加している点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(3)	市民のまちづくりへの参画

【取組状況】

担当課	広報広聴課・商工観光課
取組内容	都市ブランド形成

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<p>・ポータルサイト「good cycle ikoma」で、市内の多様な暮らし方・住まい方を紹介するなど、83件の記事を更新した。また、閲覧数を増やすためにSEO対策やサイト内の回遊性が高まるよう改善した。その結果、サイトの月間閲覧数は平均13,700PVと前年度から約4割増加した。</p> <p>・市民PRチーム「いこまち宣伝部」の運営により、地域の魅力を体験・推奨する機会を作った。</p> <p>・職員向けの相談会・勉強会の実施や、8課が連携した「スタイリング・ウィーク」など、庁内各課の連携を広報面から支援し、広報手法や事業内容の改善につなげた。</p>			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	推奨意欲を持つ人の割合	IKOMA SUN FESTAに会場し生駒に対する印象が良くなった人の割合	good cycle ikoma の閲覧総頁数
	目標値	—	75.0%	80,000頁
	R3実績値	—	—	164,577頁
	歳入増加額 (千円)	—	—	—
	歳出削減額 (千円)	—	—	—
目標値と実績値の差分について の理由	コロナ禍によりイベント中止となったため。		市が目指す将来都市像の実現に寄与する事業や、いこまち宣伝部による地域情報を中心に定期的に記事を更新したことや、市公式SNSの運用、SEO対策、各種広告を効果的に利用したため、目標値を大きく上回る結果となった。	

【担当課評価】

広報広聴課	A：高い成果が得られた
商工観光課	E：成果は不十分であった

【今後の取組】

広報広聴課	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツの改修やSNSとの連携、広告出稿などにより、引き続きポータルサイト「good cycle ikoma」を効果的に運用する。 ・「いこまち宣伝部」、スタリングウィーク、まちの交流会「つどい」等の開催により、住んでいる地域や子どもの有無などの属性によらない交流の場をつくり、地域への愛着を深め、主体的に地域を推奨・参画する人の意欲を増やす。 ・情報発信力の向上や市民参画の促進、職員同士のコミュニケーションの活性化を図るため、事業相談会や研修会を実施する。
商工観光課	R2の評価に記載の通り、コンセプトやターゲットを変更して取り組む予定。

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	広報広聴課	A：高い成果が得られた
	商工観光課	E：成果は不十分であった
評価の根拠	good cycle ikomaの閲覧総頁数が大きく伸びている点は評価できる。回遊率を上げる取組は理解できるが、時間のない人がダイレクトに見たいページへアクセスできる工夫もされたい。	

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 21

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	持続可能でより適正な職員数の管理

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	兼務辞令発令や職員動員を柔軟に行うことで、職員数が少ない中であっても効率的・効果的に職員体制を整え、コロナワクチン接種業務や衆議院議員選挙等を実施することができた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	実働職員数	
	目標値	令和4年4月1日時点で前年度未満を目指す	
	R3実績値	784人 (令和3年4月1日時点775人)	
	歳入増加額 (千円)	—	
	歳出削減額 (千円)	-35,100	
目標値と実績値の差分についての理由	兼務辞令発令や職員動員を柔軟に行うことで、コロナワクチン接種業務等を実施できたが、今後の有事対応等を考慮すると、定員適正化計画に示す実働職員数800人まで職員数を増やす必要があり、採用を行ったため		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	令和5年度から定年延長制度が開始し、定員管理がこれまで以上に複雑となることから、定員適正化計画を見直し、適切な定員数を定める。持続可能な組織運営のため、業務のスリム化・DX化を実施し、効率化を図るとともに、柔軟な働き方を可能とする勤務制度を検討する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	実働職員数が800人より少ない中、コロナワクチン接種業務等の臨時的な業務にも対応できた点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 22

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	会計年度任用職員制度への移行に伴う多様な働き方の推進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・事務の種類や性質、専門性等に応じ、幅広い分野で任用を進めるとともに、各部署において、適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう指導・周知を図った。 ・市民の多様なニーズに応えられるよう、職員本人の希望も踏まえつつ、様々な勤務時間・形態での任用を進めており、効率的・効果的な行政サービスの提供体制の構築を図った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	会計年度任用職員数	
	目標値	令和4年5月1日時点で前年度未満を目指す	
	R3実績値	727人 (令和3年5月1日時点692人)	
	歳入増加額 (千円)	—	
	歳出削減額 (千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由	コロナワクチン接種業務に伴う増員や障がい者枠の会計年度任用職員の採用に伴う増員等があったため		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう各所属へ引き続き指導・周知を図る。また、予算編成時、各所属で任用予定の会計年度任用職員について必要性を確認し、職員数を適正に管理する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	経費を減らすことを目的に、正規職員を減らし、会計年度任用職員の数を増やしているのであれば本末転倒である。今後の会計年度任用職員の任用のあり方について、改めて検討すべきである。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 23

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
2	機能的な組織づくり
(1)	効率的で効果的な組織体制の整備

【取組状況】

担当課	企画政策課
取組内容	柔軟で機能的な組織の構築

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<p>・新規・主要事業ヒアリングを通じて決定した将来都市像実現に資する重点施策を効果的に推進するため、令和4年4月1日付で組織改編を行った。また、重点施策の担当を希望する職員の公募を行い、将来都市像の実現に向けて取り組む環境を整備した。</p> <p>・令和3年度に新たに設置されたプロジェクトチームはなかったものの、空き家を活用した民間学童開設に向けた取組（学童保育×空き家）、中学校部活動の地域移行に向けたモデル的な取組（教育×スポーツ）、複合型コミュニティを活用した取組（地域交流×介護予防、農業、ごみ）など、必要に応じて担当課同士が柔軟に連携して取り組むことができた。</p>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	
	目標値	6件（累計）	
	R3実績値	5件	
	歳入増加額（千円）	－	
	歳出削減額（千円）	－	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	<p>・行政課題が複雑化する中、スピーディな対応を進めるため、積極的にプロジェクトチームの設置を進め、横断的な対応ができる組織体制を構築する。</p> <p>・令和4年度は、各部へのヒアリングの中で、分野横断的に取り組むべき喫緊の課題をピックアップし、これらの解決に向けて最優先で取り組んでいく予定。</p>		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	設置されたプロジェクトチームがどのような成果を出したのかが不明確である。企画政策課が、市民や担当課からの要望を受け、プロジェクトチームを創設するという取組も進めてほしい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
3	情報化の推進
(1)	AIやICTの利活用等による情報化の推進

【取組状況】

担当課	デジタル推進課
取組内容	AIやICTを活用した業務の効率化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用パソコンの無線通信についてセキュリティを強化するとともに、市の各施設にパソコンを移動させた際に移動先の無線通信を設定変更なく利用できるようにすることで利便性の向上を図った。 ・事務用パソコンのメールをWEBメール化することでメールデータの完全性を確保するとともに、パソコンの移設や廃棄に要する作業量の減少を図った。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	情報化による業務効率化案件数	
	目標値	7件（累計）	
	R3実績値	10件（累計）	
	歳入増加額（千円）	－	
	歳出削減額（千円）	－	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	在宅勤務や勤務場所の分散、WEB会議等、多様なパソコン利用形態が求められている。セキュリティレベルを維持した上でモバイル型パソコンの導入も進めていく予定。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	情報化を推進したことによる具体的な成果が不明確である。AIやICTの導入にあたっては、事業者の意見を鵜呑みにするのではなく、職員自身が積極的に必要性等を考えたうえで導入されたい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」 取組状況評価シート（令和3年度末時点）

取組No. 25

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(1)	職員の意欲・能力の発揮を促す柔軟かつ適正な任用の推進

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	特定事業主行動計画の推進と人事評価制度の活用

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・令和3年度から開始した特定事業主行動計画(後期計画)に基づき、女性職員の積極的な管理職登用を行っているものの、令和3年度末の女性管理職の退職者数が例年に比べ多く、R4年4月1日現在の女性の管理職割合については27.3%と前年度比で2.4ポイント下がった。 ・令和3年度はコロナワクチン接種業務等により時間外勤務時間数が全庁的に増加したが、月内で一定時間以上の時間外勤務を行った者に対して、産業医面談を実施するなど、職員の健康管理に努めた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	管理職の女性割合	時間外勤務手当額
	目標値	目標値は特定事業主行動計画の後期計画において設定	177,060千円
	R3実績値	27.3%	199,686千円
	歳入増加額(千円)	-	-
	歳出削減額(千円)	-	-20,482
目標値と実績値の差分についての理由	女性職員の積極的な管理職登用を行っているものの、令和3年度末の女性管理職の退職者数が例年に比べ多く、目標値には達しなかったため	コロナワクチン接種業務等の影響により、全庁的に時間外勤務が増加したため	
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		
今後の取組	特定事業主行動計画については、女性職員の積極的な管理職登用を継続するとともに、新型コロナウイルスの影響により実施できていなかった「こども参観日」を実施するなど、引き続き推進する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	女性管理職を増やすためには、組織全体として時間外勤務時間を減らすなど、職場環境を改善していかなければならない。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(2)	職員の資質向上・能力開発の推進

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<p>・令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修開催の見送りや中止が多かったことから、職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修については実施することができなかった。</p> <p>・新たな職員の自主研究グループが2つ立ち上がり、人事課からは助成金の交付、広報掲載支援、取組開催時のグループウェアによる周知を図るなど、支援を行った。</p> <p>・令和2年度の「ビジョン・ミッション・バリューを軸とした人材育成基本方針」の策定に伴い、人事評価制度の評価項目の見直し等の全般的な見直しを行い、令和3年10月の職務行動評価から新しい評価シートでの人事評価を実施した。</p>			
実績・数値目標	指標名	指標1	指標2	指標3
	指標名	職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、勉強会の開催回数		
	目標値	9回（累計）		
	R3実績値	10回（累計）		
	歳入増加額（千円）	－		
	歳出削減額（千円）	－		
目標値と実績値の差分について の理由	<p>庁内研修については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修の開催の見送りや中止があったが、自主研究グループが2つ立ち上がったため、前年度からの累計回数が目標値を上回った。</p>			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			
今後の取組	<p>オンライン研修をはじめ、アフターコロナの時代にふさわしい研修実施の在り方を検討しながら、職員の能力向上を図る。</p> <p>また、自主研究グループが立ち上がった際には、自主研究グループが求める支援を引き続き行っていく。</p> <p>人事評価制度についてはアンケート調査を実施するなど、職員からの意見もふまえ、より人材育成に資する制度へブラッシュアップを行う。</p>			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	自主研究グループの活動が、人材育成の推進につながっているのか、成果が不明確である。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(3)	多様な人材の確保

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	職員採用活動の強化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	採用説明会などを実施し、大卒事務職の採用試験受験者数を455名確保した。社会人採用試験では、民間の求人媒体を活用し、全国から多数の応募が集まり、8職種合計745名の受験者数を確保した。障がい者対象枠の試験については、年齢制限を引き上げ、受験者数を19名確保した。新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインで採用説明会を行うとともに、面接試験においてweb面接を導入することで受験者、事務局共に負担の少ない試験運営を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	職員採用試験の受験者数	
	目標値	800人以上	
	R3実績値	455人	
	歳入増加額(千円)	-	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分についての理由	有効求人倍率の推移が依然高く、売り手市場であったことや、民間企業の採用が前倒しになったこと、他自治体においてもSPI等が一般的になってきたこと等により、多くの受験生が官民間問わず他に流れたと考えられる。		
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	新卒採用者に向けて、試験や説明会の情報発信が主になっていた人事課twitterアカウントにて、市役所の業務内容を投稿するなど、受験者が市役所の情報を受け取りやすいように情報発信を行っていく。また、受験者層に合わせた訴求を行うために市HP内の採用試験情報ページのリニューアルを検討しており、新卒採用者だけでなく、組織全体の変革に向け、中途採用試験の情報についても発信する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	多数の申込者数を確保できている点は評価できる。 新規採用職員が力を発揮できるよう、受け入れ側の体制整備に努められたい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

	財政規律を確保するための 財政指標の目標値設定
1	財政規律を確保するための財政指標の目標値設定
(1)	財政計画に基づく経常収支比率等の指標管理

【取組状況】

担当課	財政課
取組内容	財政指標の目標値の設定・管理

【R3年度の取組】

R3年度の 取組実績	中期財政計画を作成・公表することにより、経常収支比率や市債残高等の見通しを明らかにした。財政状況を適切に把握し、長期的な視点で財政運営を行うことで、健全な財政運営の維持に繋げた。 実質収支 3,180,019千円		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	経常収支比率	実質収支比率
	目標値	98.1%	3.0~5.0%
	R3実績値	84.4%	12.7%
	歳入増加額 (千円)	-	-
	歳出削減額 (千円)	-	-
目標値と実績値 の差分について の理由	比率が低いほど、臨時的経費に 充当できる一般財源に余裕があ ることを示している。 地方交付税や県税交付金等の一 般財源の増額により目標値を達 成できた。	国庫支出金や市債等の特定財源の 確保に努めたことや歳出が減少し たことで、前年度繰越金等が増額 となったことや、市税や県税交付 金等が想定より増額となったこ とにより、予想を上回る黒字とな った。	
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	引き続き、中長期的な視点で財政計画を作成するとともに、歳入確保に努め、事業見直し等を進めて経常経費の抑制に努める。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	健全な財政運営を維持できている点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

おわりに

生駒市では、令和元年度に策定した「生駒市行政改革大綱」において「令和2年度から令和6年度の5年間で10億円以上の経常経費の削減」という数値目標を掲げ、行政改革に取り組まれてきた。令和元年度から令和3年度は前期行動計画に定められた28項目に取り組み、3年間で約5,600万円の歳入増、約4,600万円の歳出減により、約1億200万円の財政効果が出ている。取組期間の半分を終えた時点での財政効果額は不十分と言わざるを得ない。ただし、コロナ禍により当然必要となる人件費が増加したり取組が計画通り進捗しなかったりしたこと等、歳出増となったものもある。

一方で、行政改革への取組や経常経費の削減に努められたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が令和2年度と同様に確保できたこと、市税が前年度とほぼ同額の歳入となり、見込みより大幅な増収となったこと等から、令和3年度は31.8億円の実質収支となった。「生駒市行政改革大綱」では、令和3年度に実質収支が赤字に転じると試算したが、黒字を維持できている。これは、前期行動計画に定められた取組項目の推進だけではなく、コスト意識を持った予算策定や事業の実施、コスト削減や歳入増加に向けた取組が日常的に行われてきたことの証であり、全庁的に行政改革を基本とした行財政運営の意識と取り組む姿勢が浸透してきたと言える。

しかし、依然として経常的な歳出の増加や大幅な増収が見込めない状況は変わらないこと、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化、経済活動の停滞等が今後の見通しに多大な影響を及ぼす可能性もあることから、基本目標である「将来世代に先送りしない持続可能な行財政運営を実現」していくためには、今後も行政改革を中心とした計画的な行財政運営に取り組まれない。

【その他の意見】

- ・ コロナ禍の影響により十分な取組ができていない項目については、感染が収束したときに効果的な取組が行えるよう、今行政ができることを考えたり、コロナ禍でも同様の成果が得られるような手法を考えたりするなど、今まで以上に工夫を凝らすことが求められる。
- ・ 令和4年度以降は、「後期行動計画」に基づく取組を積極的に実施し、持続可能な行財政運営を目指して取り組まれない。
- ・ 本委員会では、取組内容だけでなく、取組により得られた成果や変容等定性的な部分についても評価していきたい。
- ・ 本委員会など外部評価の場に、現場での工夫や困難だったこと、実施に向けた検討内容など多様な情報を出すことで、市が努力したことを積極的にアピールし、市民にも知ってもらう必要がある。
- ・ 市民参加型の事業は、現在「種まき」の段階で、市民に何らかの影響を与えている。そうした取組を行行政改革の視点でどう評価していくのかが今後の課題である。

<附属資料>

1 生駒市行政改革推進委員会条例

(設置)

第1条 社会経済情勢に適応した持続可能で質の高い行財政体制を構築し、及び推進するため、生駒市行政改革推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、行政改革の推進に関し必要な事項を調査審議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市民団体等を代表する者
- (3) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることを妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属する委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する委員がその職務を代理する。

(関係者の出席等)

第8条 委員会又は部会は、必要があると認めるときは、関係者に対し、会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

2 生駒市行政改革推進委員会委員名簿

任期 令和3年7月16日～令和5年7月15日

(敬称略・順不同)

区分	役職等	氏名	委員会 役職
学識経験者	立命館大学 教授 (政策科学部)	モリ ヒロユキ 森 裕之	委員長
	大阪教育大学 教授 (教育学部)	タカヤマ シン 高山 新	副委員長
	元奈良県副知事	イナヤマ カズヤ 稲山 一八	
	京都府立大学 准教授 (公共政策学部)	マツオカ キョウメイ 松岡 京美	
団体代表	生駒市自治連合会 会長	モリオカ フミオ 森岡 文夫	
	生駒市民生児童委員連合会 監事	マツヤマ トシヒロ 松山 敏宏	
一般公募	市民	アタラシ ユキコ 新子 由紀子	
	市民	タナカ マリ 田中 麻里	

生駒市 総務部 行政経営課

TEL 0743-74-1111 (内線 4310)

生駒市ホームページ <https://www.city.ikoma.lg.jp/>